

◆◆関東地方整備局の動き◆◆

1. マイ・タイムラインリーダー向けポータルサイト開設(オープン) ～マイ・タイムラインリーダーの活動をサポート～

鬼怒川・小貝川上下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会

国、県、市町で構成する鬼怒川・小貝川上・下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会では、「みんなでタイムラインプロジェクト」を推進しています。その取組の一環として、マイ・タイムラインを地域に根付かせていくために住民にマイ・タイムライン作成講座の講師・講師補助を行うことが出来る方をリーダーとして認定する制度を策定しました。

現在、200名以上のリーダーが認定されており、マイ・タイムラインの作成講座の講師等として活動をしています。リーダーのみならず流域内における作成講座の情報を共有し、リーダーの活動をより円滑に行うことができるポータルサイトを開設しました。以下のURLからご覧いただけます。詳細は本文資料(PDF)別添資料をご確認下さい。

マイ・タイムラインポータルサイト URL

<https://mytimeline.river.or.jp>

(下館河川事務所のホームページからもアクセス可能です。)

ポータルサイトでは講座予定の確認、講師等応募、リーダーとしての活動状況の確認ができます。また作成講座の開催依頼や作成方法の動画閲覧が出来る一般向けサイトも開設しました。

※マイ・タイムラインとは

台風の接近等によって、河川水位が上昇する時に、住民一人ひとりの家族構成や生活環境に合わせて、「いつ」「何をするのか」をあらかじめ時系列で整理した自分自身の防災行動計画です。

参考資料

[本文資料\(PDF\)](#)  [472 KB]

詳しくは、関東地方整備局ホームページでご覧いただけます

http://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/shimodate_00000227.html

2. AIを活用した災害時の避難勧告・指示等発令の市町村支援システム開発のため 実証実験を開始します ～茨城県常総市をモデル自治体の実証実験をスタート～

SIP 市町村災害対応統合システム開発グループ

茨城県常総市

関東地方整備局河川部

研究開発目的

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)※第2期課題『国家レジリエンス(防災・減災)の強化』におけるテーマVII「市町村災害対応統合システム開発」では、2018年度～2022年度の5カ年で、災害時の市町村の適切な避難勧告・指示等の発令判断や緊急活動を支援するためのシステムを開発します。このシステムでは、最先端のAI・IoT技術と既存技術を融合し、避難勧告等の発令に必要な情報を地区・校区等の小エリアで、かつ短時間で市

町村へ提供する技術開発を実現し、その後に全国 1700 自治体への社会実装を行うことで「犠牲者ゼロ」の社会づくりに貢献することを目指します。

【モデル自治体における実証実験】

1. 概要：

災害時の避難勧告・指示等発令判断の市町村支援システムの技術開発のため、開発中のシステムを災害対応経験のある自治体で使用して、システムの改良点や社会実装に当たった課題を見出し、今後のシステムの開発につなげます。


2. 開始日：

令和元年 7 月 25 日

3. 実施自治体：

茨城県常総市(モデル自治体は、福岡県朝倉郡東峰村と合わせて 2 自治体)

参考資料

[本文資料\(PDF\)](#)  [1366 KB]

詳しくは、関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

http://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/river_00000459.html

3. 関東地方整備局における「工事」「業務」の総合評価落札方式の適用ガイドライン(令和元年度版)の改定及び「入札・契約、総合評価適用ガイドブック」の発刊について

関東地方整備局
企画部

「関東地方整備局における総合評価落札方式の適用ガイドライン」及び「建設コンサルタント業務等における入札・契約、総合評価に関する運用ガイドライン」(以下「ガイドライン」という)は、平成 31 年 3 月 13 日開催の「平成 30 年度関東地方整備局総合評価審査委員会」において承認された「令和元年度入札・契約、総合評価の実施方針」に基づいて作成したもので、令和元年 8 月 1 日以降に審査基準日となる案件から適用します。

○主な改定内容

【工事】

(1) 総合評価落札方式の実施方針

- ・担い手育成・確保対策を推進するため、「地域密着工事型」、「自治体実績評価型」、「技術提案チャレンジ型」、「地域防災担い手確保型」の積極活用
- ・技術提案評価型の技術提案のテーマ設定において、生産性向上、働き方改革、安全性の観点を積極的に活用

(2) 評価項目の改定

- ・週休 2 日制適用工事の施工実績において、評価配点を見直し最大 1 点⇒最大 2 点

【業務】

(1) 業務成績・優良表彰の業種区分評価

- ・業務成績の評価対象業務について、関東実績だけでなく、全国評価の場合にも発注業務の業種区分に限定(企業)

(2) 実施能力を評価した選定

- ・総合評価落札方式(簡易型)で発注する一部の業務において、参加表明書と技術提案書(実施計画書)の提出を同時に求め、実施能力の確認と参加表明書による技術評価を行

い、評価・審査の効率化、事務負担の軽減を図る。

また、このガイドラインの公表と併せ、先月公表した「“地域インフラ”サポートプラン 関東 Ver. 3.0」の I. 担い手の確保・育成(働き方改革への対応)の取組の一つとして、多様な入札・契約方式の適用分類等をわかりやすくまとめた「入札・契約、総合評価適用ガイドブック」を発刊します。

なお、「ガイドライン」の本編及び「入札・契約、総合評価適用ガイドブック」は、関東地方整備局ホームページに掲載しています。

【工事】

掲載場所: 関東地整ホームページ > 技術情報 > 公共工事の品質確保 > 総合評価落札方式

URL : <http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000004.html>

【業務】

掲載場所: 関東地整ホームページ > 技術情報 > 関東地方整備局建設コンサルタント業務等における入札・契約、総合評価に関する運用ガイドライン

URL : <http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000088.html>

参考資料

[本文資料\(PDF\)](#)  [321 KB]

詳しくは、関東地方整備局ホームページをご覧ください。

http://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kikaku_00000689.html

4. 地域建設企業の資金繰りの円滑化・安定化に向けて ～千葉県内の全市が中間前金払制度を導入！～

関東地方整備局
建政部

関東地方整備局建政部では、地域建設企業の資金繰りの円滑化・安定化に向けて、管内の地方自治体における中間前金払制度の導入・活用の促進に努めています。

この度、東日本建設業保証(株)にご協力いただき、平成31年4月30日現在の中間前金払制度の導入状況を調査したところ、管内429団体のうち、約84パーセントにあたる361団体が同制度を導入していることが確認されました。

令和元年6月12日に公布された改正建設業法では、下請代金の支払いについて、労務費相当分を現金で支払うよう適切な配慮を求めており、元請建設企業は、手許資金の充実を図るために、低廉なコストによる資金調達が可能なる前金払制度、中間前金払制度、地域建設業経営強化融資制度を活用し、資金繰りを円滑化・安定化させることが重要です。

関東地方整備局建政部では、今後も、地域建設企業の資金繰りの円滑化・安定化のため、地方自治体における前払金支払限度額の撤廃・見直し、中間前金払制度・地域建設業経営強化融資制度の導入・活用の促進に努めてまいります。

参考資料

[本文資料\(PDF\)](#)  [1015 KB]

詳しくは、関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

http://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kensan_00000127.html

5. “地域インフラ” サポートプラン関東 ～「技術者スピリッツ」紹介～

関東地方整備局 企画部

関東地方整備局では、年間約1,200件の工事を行っています。私どもは、これまで工事の目的や出来上がった際の効果を中心に広報してきました。建設工事は、いわゆる一品生産です。各現場では、品質が良く、地域の方に末永く使ってもらえるものを作ろうと技術者が日々努力をしています。世界に一つだけの工事に携わる技術者に光をあて、関東地方整備局ホームページ (<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000022.html>) にて紹介しています。

(現在、288話まで掲載中)

是非ご覧いただき、「喜ばれるものを作る」奮闘する技術者の魅力が伝われば幸いです。

詳しくは、関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000022.html>

◆◆国土交通本省の動き◆◆

1. オリンピック・パラリンピック会場までの道案内を分かりやすく！

会場周辺の道路標識と地図やガイドブックの英語表記が統一されています

東京オリンピック・パラリンピックに向け英語表記の統一注1)等の標識改善を進めてきましたが、開催1年前を迎え、目標に対し約7割の標識を改善しました。

ポイント

- (1) 1都3県（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）では、道路標識の改善目標に対し約7割（約14,000枚／約19,800枚）の標識を改善しました。オリンピック・パラリンピックまでに標識改善を完了する見込みです。
- (2) また、全国にもインバウンド効果を波及させるため、全国でも標識改善の取組方針注2)や英語表記規定（別紙参照）を作成し、道路標識の改善の取組を進めます。

注1) 一部の道路標識については、競技会場の命名権や略称使用等の関係で英語表記が完全に揃っていない場合もあります。


注2) 東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県については、平成28年に道路標識適正化委員会において、道路標識改善の取組方針を作成し、道路標識改善を推進しています。

【参考】東京都内の道路標識改善の取組方針に係る記者発表（H28.1 発表）

http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_000615.html

【参考】千葉、埼玉、神奈川県内の道路標識改善の取組方針に係る記者発表（H28.9 発表）
http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_000737.html

添付資料

[記者発表資料](#)（PDF 形式）

詳しくは国土交通省ホームページでご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001201.html

2. i-Construction を推進する 10 技術を新規採択しました —令和元年度建設技術研究開発助成制度の採択課題決定—

国土交通省は、今年度の建設技術研究開発助成制度「政策課題解決型技術開発公募」について、建設技術研究開発評価委員会における審査により、採択課題を決定しました。

今年度は建設現場の生産性向上に向けた i-Construction の取組を推進するため、新工法、新材料を活用した技術開発について3月～5月に公募を行いました。審査の結果、新規課題として10技術、継続課題として5技術を採択しました（別紙参照）。

○「政策課題解決型技術開発公募（一般タイプ）」

新規課題応募14件のうち、「新工法を活用した建設現場の生産性向上に関する技術」のテーマより8件、「新材料を活用した建設現場の生産性向上に関する技術」のテーマより2件の新規課題10件を採択しました。


○「政策課題解決型技術開発公募（一般タイプ）」


継続課題応募5件のうち、5件を採択しました。

※「政策課題解決型技術開発公募」は、国土交通省が定めた具体的推進テーマに対して、迅速に（概ね2～3年後の実用化を想定）成果を社会に還元させることを目的とした公募です。

※<採択課題一覧>については、別紙をご覧ください。

添付資料

[発表資料（別紙含む）](#)（PDF 形式：389KB）

[参考資料](#)（PDF 形式：254KB）

詳しくは国土交通省ホームページでご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000611.html

3. 令和元年度重点「道の駅」の企画提案の募集について

～地域創生の核となる「道の駅」の優れた取組を応援します。～

「道の駅」は、地方創生を具体的に実現していくための極めて有力な手段であり、国土交通省では、平成26年度より関係機関と連携して、地方創生の核となる特に優れた企画を選定し、重点的に応援する重点「道の駅」の取組を実施しています。

令和元年度は以下により、地方創生や地域活性化の拠点の形成等を目指した「道の駅」の新たな設置、又はリニューアル等の企画提案を募集します。

<募集期間>

令和元年8月8日（木）～11月8日（金）

<選定の流れ等>

○国土交通省では、各地方整備局等からの推薦を受けた企画提案に対して、有識者の意見を踏まえて10箇所程度の重点「道の駅」の選定を予定しています。

○選定にあたっては、必要に応じて有識者による現地視察等を行います。

<重点「道の駅」に対する支援内容>

○道路区域内の駐車場、休憩施設、トイレ、道路情報提供施設等は、直轄道路事業及び社会資本総合交付金等の重点配分等により国土交通省が支援します。


○自治体・関係機関による協議会等を設け、複数の関係機関の制度の活用等について、ワンストップで相談できる体制を作ります。

<その他>

○今後、9月上旬頃までに各地方整備局等において、道の駅設置者等に対する説明会を開催する予定です。

○計画的な企画検討を促進する観点から、今後も毎年、公募することを想定しています。

添付資料

[記者発表資料](#)（PDF形式）

詳しくは国土交通省ホームページでご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001210.html